奈良県住民基本台帳法施行条例施行規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成三十年三月三十日

奈良県知事 荒 井 正 吾

奈良県規則第四十一号

の一部を次のように改正する。 奈良県住民基本台帳法施行条例施行規則 奈良県住民基本台帳法施行条例施行規則の一部を改正する規則 (平成二十六年十月奈良県規則第二十七号)

別表第一条例別表第一第五号の規則で定める事務の項の次に次のように加える。

ついての審査又はその申請に対する応答めの給付金の支給の申請の受理、その申請に係る事実に)に在学する生徒又は学生の保護者等に対する奨学のたうに在学する生徒又は学生の保護者等に対する奨学のたる法律第二条に規定する高等学校等就学支援金の支給に関す	条例別表第一第七号
第四条第一項に規定する通信制の課程及び同法第五十八条第一項に規定する専攻科を除く。)又は奈良県内の私条第一項に規定する専攻科を除く。)又は奈良県内の私生の保護者等(高等学校等就学支援金の支給に関する法規定する保護者等であって、奈良県内に住所を有するも及び条例別表第二教育委員会の項第二号の規則で定める事務の項において同じ。)に対して実施する授業料軽減事業に係る補助金の交付の申請の受理、その申請に係る事務の項において同じ。)に対して実施する授業料軽減事業に係る補助金の交付の申請の受理、その申請に係る事務の項をいう。条例別表第一第七号の規則で定める事務の項をいう。条例別表第一第七号の規則で定める事務の項において同じ。)に対して実施する授業料軽減事業に係る補助金の交付の申請の受理、その申請に係る事業に係る補助金の交付の申請の受理、その申請に係る事業に係る補助金の交付の申請の受理、その申請に係る事業に係る補助金の交付の申請に対する応答	
後期課程(学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)くは和歌山県内の私立高等学校及び私立中等教育学校の奈良県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県若し	の規則で定める事務条例別表第一第六号

条例 \mathcal{O} 規 別 則で定め 表第 __ 第八号 る事 三号の 支援金の 等学校等で学び する保護者等をいう。 11 \mathcal{O} \mathcal{O} に相当する支援 収入 前号 申請に係る事実につい 7 高等学校等を退学した後、 \mathcal{O} 人の状況 審査又 規則で定める事務の項第二号にお \mathcal{O} 支給に関する法律第三条第二項第三号に規定 認定を受けた者 はそ \mathcal{O} 届出 金 直す者に対す \mathcal{O} \mathcal{O} の受理、 受給資格 届出に対する応答 条例別表第二教育委員会の \mathcal{O} ての審査又はその 保護者等 その届出 \mathcal{O} る高等学校等 再び奈良県内 認定 \mathcal{O} (高等学校等就学 申 に係る事実に ٧١ 請 申請に対す 就 \mathcal{O} て同じ。 \mathcal{O} 受理、 私立 学支援金 項第 \mathcal{O} 1

の規則で定める事務条例別表第一第九号

号 限の 生徒 奈良県 木 委任を受けた学校設置者に対する就学支援金の支給 \mathcal{O} V 又は生徒がその就学に要する経費の負担を求め 第八百五十七条の二第二項の規定に 童福祉施設 う児童相談所長、 \mathcal{O} 法律第百六十四号) VI (法人である未成年後見人、 て同じ。 **一難であると認められる保護者を除く。** \mathcal{O} 収入により 場合であ 八第二項又は第四十 受理、 に対す みを行使すべきこととされた未成年後見人及び児童 の保護者等 内 \mathcal{O} んる応答 その申 私立 0 \mathcal{O} 長、 及び他 生計を維持 て当該児童 \mathcal{O} (学校教育法第十六条に規定する保護者 民法 小学校、 請 同条第一項 に係る事実に の者 第三十三条の二第 七条第二項 (明治二十九年法律第 してい 又は生徒が主として当該他の者 (児童又は生徒に保護者が 中学校等 児童福祉法 の規定によ るときに限 0 \mathcal{O} V 規 ょ に在学す り財産に関する権 定により親権を行 て 項、 の審査又はその 以下この項に り親権を行う児 昭 る。 八 第三十三条 和二十二年 る児 十九号) ることが 童 1 \mathcal{O} から 又 申 な お は

表第一 表第一 뭉 六号」に、 「別表第一第十八号」 第十六号」を「別表第一第二十号」に、 別 表第一 を 第十 第十 別 「別表第一第十八号」を 中 表第一 · 号 J __ 「別表第一 号 別 に、 表第一第六号」 を 第十三号」 「別表第一第十五号」 に、 第十三号」 別表第 「別表第一第十五号」を に、 を「別表第一第十 第八号」 を 「別表第 「別表第 「別表第一第十号」 に、 を 一第二十二号」に改める。 「別表第一第十七号」 第十号」 別 「別表第 表第 七号」 「別表第一 を に、 第十二号」 -- 「別表第 に、 第十二号」を 第十九号」 別表第一 「別表第一 を 第十 に、 「別表第一第二十一 第七号」 四号」に、 第十 に、 別表第 別表第一 四号」を 「別表第 を 第九 別 別

める。 別表第二条例別表第二教育委員会の項第 一号の規則で定める事務の項を次 \mathcal{O} ように改

則で定める事務 員会の項第一号の規

学金の 奈良県条例第四十九号) 奈良県高等学校等奨学金貸与条例 貸与 \mathcal{O} 申請 の受理、 第二条第一 その 申請 に係 項 伞 の規定によ る事実に 成 千 兀 年三月 る奨 0 11

ての審査又はその申請に対する応答

受人又は 定による奨学金 奈良県高等学校等奨学金貸与条例 これ 5 \mathcal{O} \mathcal{O} 貸与を受けた者若し 相続人の 生存 の事実又は氏 第二条第 は そ 名若 \mathcal{O} _ 連帯 項 \mathcal{O} 規

は住所の変更の事実の確認

三 応答 九 定による奨学金 奈良県高等学校等奨学金貸与条 0 係る事実に 規定による返還債務 $\overline{\mathcal{O}}$ うい 返還債務 ての審査又はその申 の免除 \mathcal{O} 履行 例 \mathcal{O} \mathcal{O} 猶予 申 第 請 八 又は同 の受理、 条第 請に対す 条例 項 その \mathcal{O}

に に加える。 別 表第二条例 1別表第二教育委員会の 項第 ___ 号 \mathcal{O} 規則 で定める事務 \mathcal{O} 項 \mathcal{O} 次に 次 \mathcal{O} よう

員会の項第二号の規条例別表第二教育委

規 国立 護者等に対する奨学の 又は 公立 \mathcal{O} 高等学校等 ため \mathcal{O} に在学す 給付 金 る生徒 \mathcal{O} 支給 又 \mathcal{O} は学 申 請 生 \mathcal{O} 受理、 \mathcal{O}

	<u> </u>		則で定める事務	員会の項第三号の規	条例別表第二教育委 一	則で定める事務 る.
の届出に対する応答出の受理、その届出に係る事実についての審査又はそ	前号の認定を受けた者の保護者等の収入の状況の届る応答	の申請に係る事実についての審査又はその申請に対す	に相当する支援金の受給資格の認定の申請の受理、そ	等学校等で学び直す者に対する高等学校等就学支援金	高等学校等を退学した後、再び奈良県内の公立の高	る応答

に、 別表第二中「別表第二教育委員会の項第二号」を「別表第二教育委員会の項第四号」 「特別支援学校等」を「奈良県内の特別支援学校等」に改める。

附 則

この規則は、平成三十年四月一日から施行する。